

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社M C J

【英訳名】 M C J C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 高島 勇二

【本店の所在の場所】 埼玉県春日部市緑町六丁目14番53号

【電話番号】 048-739-1311

【事務連絡者氏名】 取締役 石戸 謙二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田紺屋町15番地 神田T K Mビル6階

【電話番号】 03-6739-3403

【事務連絡者氏名】 取締役 石戸 謙二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	50,803,356	49,311,016	102,889,799
経常利益	(千円)	2,975,195	2,286,308	5,217,229
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,953,716	1,393,667	2,627,281
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	1,609,261	734,617	2,919,207
純資産額	(千円)	22,148,611	23,508,813	23,456,516
総資産額	(千円)	48,091,918	49,795,219	53,431,353
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	39.89	28.66	53.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.4	46.5	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	417,994	623,798	2,650,274
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,389,180	274,616	2,698,272
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	502,317	1,846,586	3,211,859
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	12,031,518	12,902,200	16,036,270

回次		第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	13.10	12.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社M C J）及び連結子会社14社の計15社で構成されており、パソコン関連事業、総合エンターテインメント事業及びICT関連事業の3セグメントに分類される事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社グループの事業運営上、想定される事業等のリスクについて重要な変更及び新たな発生はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策等を背景に、円安・株高基調が続き、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しましたが、中国経済の減速やアジア新興国の成長鈍化等、海外景気の下振れによる国内経済への影響が懸念されており、先行きは不透明な状況が続いております。また、当社グループが事業展開している欧州経済については、内需主導で緩やかな景気回復が続いており、個人消費においても、雇用環境の改善や原油安が消費の追い風となり、回復基調を維持しております。

当社グループの属するパソコン業界におきましては、世界市場での総出荷台数は前年同四半期比で引き続き減少し、日本国内においても、マイクロソフト社のOS（オペレーティングシステム）「Windows XP」のサポート終了に伴う買い替え需要の反動減の影響が続いていること等により、国内のパソコン出荷台数は前年同四半期比29.0%減、出荷金額は同21.7%減（社団法人電子情報技術産業協会調べ）となり、市場規模は前年同四半期比で縮小いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、「マウスコンピューター」「iiyama」「パソコン工房」をメインブランドとするBT0（受注生産）・完成品パソコンの製造・販売と、CPU（中央演算処理装置）・マザーボード・HDD（ハードディスクドライブ）をはじめとするパソコン基幹パーツの卸売・小売を中心に、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は前年同四半期実績を上回って推移したものの、国内パソコン市場全体の落ち込みの影響を受け、当第2四半期連結累計期間の売上高は49,311百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は2,395百万円（同20.2%減）、経常利益は2,286百万円（同23.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,393百万円（同28.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

パソコン関連事業

「マウスコンピューター」ブランドによるパソコン及び「iiyama」ブランドによるモニタの製造・販売部門においては、タブレットPCの新モデルの販売が好調となったものの、Windows XP特需の反動減による国内パソコン市場全体の落ち込みの影響を受け、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で減少しました。

「iiyama」ブランドによるモニタの欧州販売部門においては、欧州地域におけるデスクトップパソコン市場の縮小に伴いモニタ需要が低下する中、積極的な販売戦略が奏功し、投影型静電容量方式（PCAP）の大型タッチモニターやハイエンド向け製品の販売も引き続き好調となった結果、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

「パソコン工房」「Faith」「TWO TOP」「GOODWILL」「BUY MORE」等のブランドで全国に店舗展開する小売部門においては、中古リユース及びサポートサービスに関する売上の伸展による利益寄与や販管費の削減等により、利益ベースでは回復基調となっているものの、国内パソコン市場全体の落ち込みの影響を受け、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で減少しました。

パソコン及びCPU・マザーボード・HDD等パソコン基幹パーツの代理店販売・卸売部門においては、インテル社の新型CPUが供給難となっていることを受け、販売可能な商材が一部限定されていることや、マイクロソフト社の新OS「Windows 10」の引き合いが想定を下回って推移していること等により、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で減少しました。

これらの結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は47,168百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は2,220百万円（同23.2%減）となりました。

総合エンターテインメント事業

総合エンターテインメント事業においては、「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営を行っており、既存店舗の売上が堅調に推移したことや、新規取得店舗における安定稼働の実現等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,514百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益は231百万円（同67.3%増）となりました。

ICT関連事業

ICT関連事業においては、IT関連書籍の発行及び販売、並びに、女性向けアパレルECサイトの運営等を行っておりますが、出版市場の縮小や新刊制作高の減少のほか、出版取次会社が民事再生手続開始の申立てを行ったことによる影響もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は644百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業損失は79百万円（前年同四半期は51百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は49,795百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,636百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、並びにのれんが減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は26,286百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,688百万円の減少となりました。これは主に、借入金や、買掛金等の営業取引に係る流動負債が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は23,508百万円となり、前連結会計年度末と比べて52百万円の増加となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて3,134百万円減少し、12,902百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は623百万円（前年同四半期は417百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,155百万円、売上債権の減少額1,018百万円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加額1,627百万円、仕入債務の減少額1,117百万円、法人税等の支払額989百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は274百万円（前年同四半期比80.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出231百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は1,846百万円（前年同四半期は502百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入970百万円があったものの、短期借入金の純減額290百万円、長期借入金の返済による支出2,009百万円、配当金の支払額484百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動は、パソコン関連事業に関わるものであり、主に新製品開発に伴う費用等であります。この結果、当第2四半期連結累計期間は研究開発費として総額54,054千円を計上しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,371,600
計	151,371,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,862,300	50,862,300	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	50,862,300	50,862,300	-	-

(注) 平成27年8月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	-	50,862,300	-	3,849,104	-	7,158,167

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
高島 勇二	埼玉県春日部市	166,772	32.78
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	13,491	2.65
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCJ JAPAN (常任代理人:株式会社三菱東京U F J銀行 決済事業部)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	8,345	1.64
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番1号 麹町大通りビル13階	5,991	1.17
浅貝 武司	埼玉県草加市	5,893	1.15
田中 美志樹	大阪府岸和田市	4,968	0.97
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人:シティバンク銀行株 式会社 証券業務部)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	4,805	0.94
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	4,275	0.84
天野 博夫	大阪府大阪市西成区	4,177	0.82
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	3,880	0.76
計	-	222,597	43.76

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式22,310百株(4.38%)があります。
2. 上記の保有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
野村信託銀行株式会社 3,880百株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,231,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,628,600	486,286	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	50,862,300	-	-
総株主の議決権	-	486,286	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社M C J	埼玉県春日部市緑町 六丁目14番53号	2,231,000	-	2,231,000	4.38
計	-	2,231,000	-	2,231,000	4.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,125,002	12,995,737
受取手形及び売掛金	10,780,070	9,516,115
商品及び製品	11,818,005	12,634,237
仕掛品	111,957	109,190
原材料及び貯蔵品	3,022,746	3,522,300
その他	1,938,907	2,191,411
貸倒引当金	70,937	67,680
流動資産合計	43,725,753	40,901,312
固定資産		
有形固定資産	5,761,831	5,574,447
無形固定資産		
のれん	1,541,097	1,192,148
その他	658,381	659,867
無形固定資産合計	2,199,479	1,852,016
投資その他の資産		
その他	1,829,579	1,566,115
貸倒引当金	85,290	98,672
投資その他の資産合計	1,744,289	1,467,442
固定資産合計	9,705,600	8,893,906
資産合計	53,431,353	49,795,219
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,813,374	4,549,417
短期借入金	9,581,731	8,909,943
未払法人税等	671,719	643,658
製品保証引当金	658,992	698,145
その他の引当金	419,342	377,059
その他	3,877,079	2,830,756
流動負債合計	21,022,240	18,008,980
固定負債		
長期借入金	7,601,227	6,989,731
引当金	134,010	134,010
退職給付に係る負債	393,271	382,793
その他	824,088	770,891
固定負債合計	8,952,597	8,277,425
負債合計	29,974,837	26,286,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,849,104	3,849,104
資本剰余金	8,335,508	8,501,784
利益剰余金	10,004,206	10,549,285
自己株式	470,048	470,048
株主資本合計	21,718,770	22,430,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,191	1,204
為替換算調整勘定	1,299,869	648,764
退職給付に係る調整累計額	119,153	98,127
その他の包括利益累計額合計	1,417,831	745,687
非支配株主持分	319,913	332,999
純資産合計	23,456,516	23,508,813
負債純資産合計	53,431,353	49,795,219

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	50,803,356	49,311,016
売上原価	40,097,586	39,272,507
売上総利益	10,705,770	10,038,509
販売費及び一般管理費	7,702,704	7,643,270
営業利益	3,003,066	2,395,238
営業外収益		
受取利息	24,165	16,682
受取配当金	76	75
負ののれん償却額	9,209	9,209
受取手数料	37,138	32,675
その他	32,704	33,193
営業外収益合計	103,294	91,836
営業外費用		
支払利息	53,353	38,283
為替差損	60,933	148,596
その他	16,877	13,887
営業外費用合計	131,164	200,767
経常利益	2,975,195	2,286,308
特別利益		
固定資産売却益	628	4,967
負ののれん発生益	6,933	-
特別利益合計	7,561	4,967
特別損失		
固定資産売却損	254	-
固定資産除却損	1,647	0
減損損失	24,582	3,290
賃貸借契約解約損	-	12,638
投資有価証券評価損	-	119,618
その他	5,087	-
特別損失合計	31,572	135,547
税金等調整前四半期純利益	2,951,185	2,155,728
法人税、住民税及び事業税	853,281	645,952
法人税等調整額	122,174	103,013
法人税等合計	975,456	748,966
四半期純利益	1,975,728	1,406,761
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,011	13,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,953,716	1,393,667

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,975,728	1,406,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	493	12
繰延ヘッジ損益	23,079	-
為替換算調整勘定	323,534	651,104
退職給付に係る調整額	20,346	21,026
その他の包括利益合計	366,467	672,144
四半期包括利益	1,609,261	734,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,587,249	721,522
非支配株主に係る四半期包括利益	22,011	13,094

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,951,185	2,155,728
減価償却費	265,769	271,636
減損損失	24,582	3,290
のれん償却額	77,908	82,634
負ののれん償却額	9,209	9,209
負ののれん発生益	6,933	-
受取利息及び受取配当金	24,242	16,757
支払利息	53,353	38,283
為替差損益(は益)	29,150	5,506
固定資産売却損益(は益)	373	4,967
投資有価証券評価損益(は益)	-	119,618
売上債権の増減額(は増加)	4,300,190	1,018,151
たな卸資産の増減額(は増加)	2,684,456	1,627,845
仕入債務の増減額(は減少)	2,477,402	1,117,382
未払金の増減額(は減少)	419,043	290,253
預り金の増減額(は減少)	157,516	52,314
その他	527,019	246,181
小計	1,395,942	329,936
利息及び配当金の受取額	23,591	17,129
利息の支払額	53,713	38,195
法人税等の支払額	986,287	989,062
法人税等の還付額	38,462	56,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,994	623,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,803	16,820
定期預金の払戻による収入	-	12,015
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	303,970	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	125,653
子会社株式の取得による支出	27,000	-
投資有価証券の取得による支出	19,618	6,000
投資有価証券の売却による収入	70,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,061,414	231,982
有形固定資産の売却による収入	4,118	67,866
無形固定資産の取得による支出	40,552	36,447
営業譲受による支出	24,708	-
差入保証金の差入による支出	42,756	17,628
差入保証金の回収による収入	51,562	73,816
貸付けによる支出	622,812	454,602
貸付金の回収による収入	550,091	208,822
その他	82,683	689
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,389,180	274,616

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000	290,000
長期借入れによる収入	2,850,000	970,000
長期借入金の返済による支出	1,977,605	2,009,301
社債の償還による支出	20,000	10,000
自己株式の取得による支出	299,985	-
配当金の支払額	271,581	484,881
その他	28,510	22,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,317	1,846,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	229,395	389,068
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	698,264	3,134,069
現金及び現金同等物の期首残高	12,729,782	16,036,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,031,518	12,902,200

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが195,999千円、利益剰余金が362,275千円減少し、資本剰余金が166,275千円増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産に「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
のれん	1,744,712千円	1,386,553千円
負ののれん	203,614千円	194,404千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当	2,458,687千円	2,447,799千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	12,115,437千円	12,995,737千円
預入期間が3か月を超える定期預金	83,918千円	93,536千円
現金及び現金同等物	12,031,518千円	12,902,200千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	272,052	5.46	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	486,312	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	ICT関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,734,106	1,435,777	633,472	50,803,356	-	50,803,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,586	3,762	-	20,348	20,348	-
計	48,750,692	1,439,540	633,472	50,823,705	20,348	50,803,356
セグメント利益又は セグメント損失()	2,893,223	138,084	51,810	2,979,496	23,569	3,003,066

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額23,569千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用258,148千円、セグメント間取引消去282,114千円、その他の調整額396千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	ICT関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,153,272	1,512,841	644,901	49,311,016	-	49,311,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,029	1,458	8	16,495	16,495	-
計	47,168,301	1,514,300	644,910	49,327,512	16,495	49,311,016
セグメント利益又は セグメント損失()	2,220,892	231,068	79,141	2,372,819	22,419	2,395,238

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額22,419千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用264,729千円、セグメント間取引消去286,316千円、その他の調整額832千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間において、企業結合に関する会計基準等を適用しております。

なお、当該変更によるのれんの減少額は、「パソコン関連事業」が173,499千円、「ICT関連事業」が22,500千円であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引 売建	1,851,946	1,855,438	3,492
	為替予約取引 買建	8,009,495	8,201,221	191,726

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引 売建	2,427,644	2,431,488	3,843
	為替予約取引 買建	8,237,640	8,169,626	68,014

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円89銭	28円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,953,716	1,393,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,953,716	1,393,667
普通株式の期中平均株式数(株)	48,975,841	48,631,266

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な子会社等の株式の売却

当社は、平成27年10月1日開催の当社取締役会において、株式会社ウエノグループ（以下「ウエノグループ」）との間で、当社の連結子会社である株式会社秀和システム（以下「秀和システム」）の全株式の譲渡に関する株式譲渡契約を締結することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、平成18年1月、パソコンを起点とする『総合IT企業グループ』を目指す中で、「はじめての」シリーズや「パーフェクトマスター」シリーズに代表されるパソコン関連書籍を手掛ける秀和システムを子会社化し、メディア事業（現在のICT関連事業）部門として同社を位置付け、書籍の出版・販売事業を展開してまいりました。

その後、パソコン関連書籍だけでなく、ビジネス書・実用書等の発刊にも注力し、単一ジャンルに依存することのない経営体制の構築に努めてまいりましたが、出版市場全体が継続的な縮小傾向にあり、事業環境は今後も厳しさを増すことが予想されるため、当社グループ内における書籍出版・販売事業の在り方を再検討する必要が生じておりました。

こうした状況の中で、業種を問わず幅広く投資事業を手掛けるウエノグループより、秀和システムの全株式を譲り受けたいとの申し出があり、交渉及び調整を進めてまいりましたが、今般、当該申し出に応じ、新たな資本の下で業績の早期回復を目指すことが最良であるとの結論に至り、株式譲渡契約を締結することといたしました。

2. 株式譲渡先の名称

株式会社ウエノグループ

3. 株式譲渡に関する時期

株式譲渡契約日 平成27年10月1日

株式譲渡日 平成27年11月30日(予定)

4. 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 株式会社秀和システム

事業内容 IT関連書籍等の販売、企画、発行

取引内容 経営指導料の受取等

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡前の所有株式数 97,800株（持分比率：100%）

譲渡株式数 97,800株

譲渡後の所有株式数 - 株（持分比率：- %）

譲渡価額 1,030,000,000円

譲渡損益 極めて軽微であると見込んでおります。

6. 当該子会社が含まれている報告セグメント

ICT関連事業

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社M C J
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐 塚 利 光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M C Jの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M C J及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。